

労働災害の現況

令和3年の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも大幅増加、死亡者数は減少

(1) 死傷者数

令和3年に発生した労働災害の休業4日以上の死傷者数は、1,357人となり、令和2年よりも199人(17.2%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、減少傾向にあって初めて1,000件を割った平成28年以降増加に転じ、令和3年は約25年前と同程度の高い水準となった。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4
令和元年	1,155	△95	△7.6
令和2年	1,158	3	0.3
令和3年	1,357	199	17.2

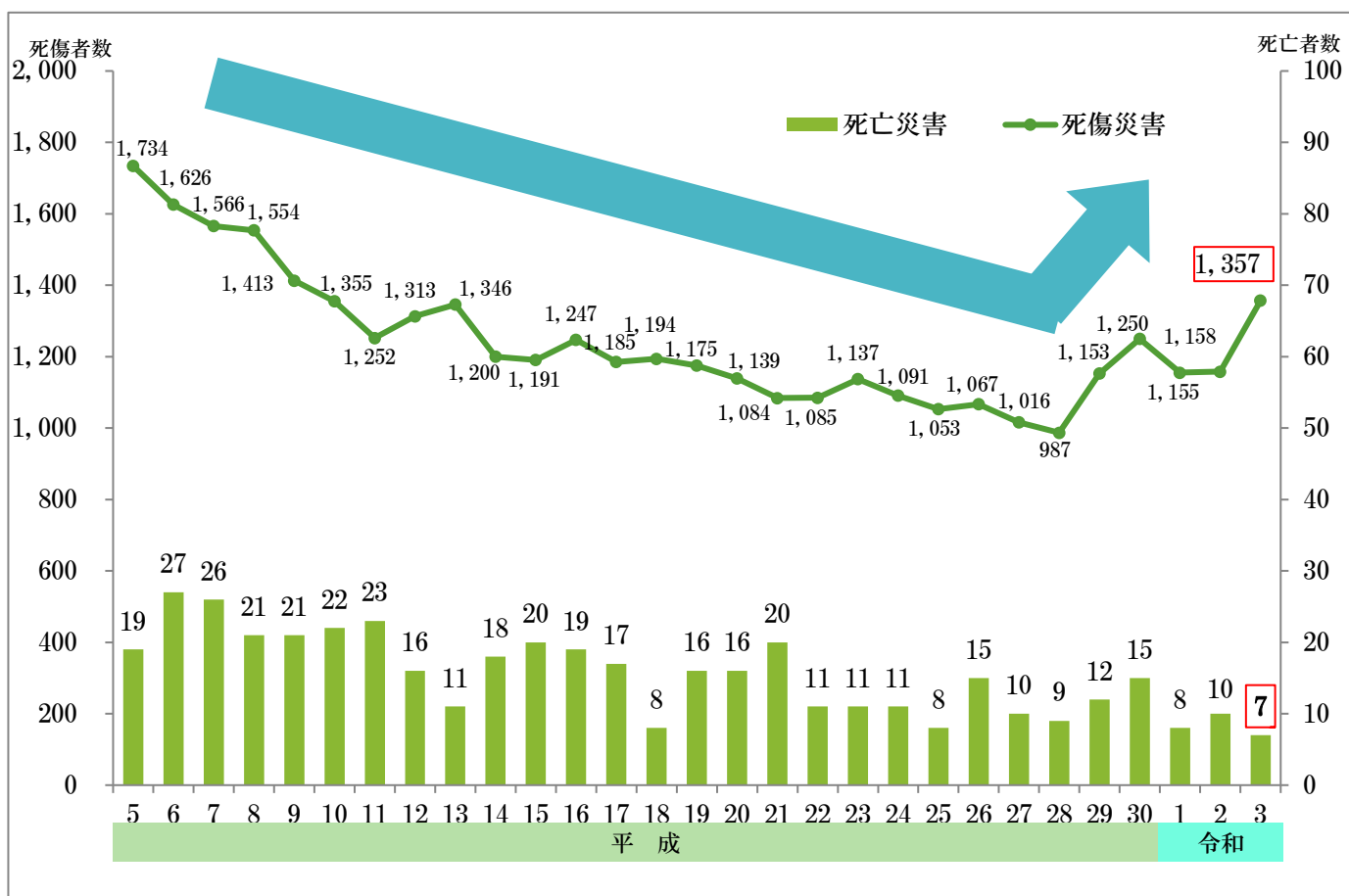
(2) 死亡者数

令和3年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の10人から3人減少して、7人となった。

業種別では、鉱業1人、建設業3人、林業1人、商業2人となっている。

事故の型別では、「墜落、転落」災害が2人、「はさまれ、巻き込まれ」災害が2人、「激突され」災害が1人、「交通事故」が1人、「その他」が1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移



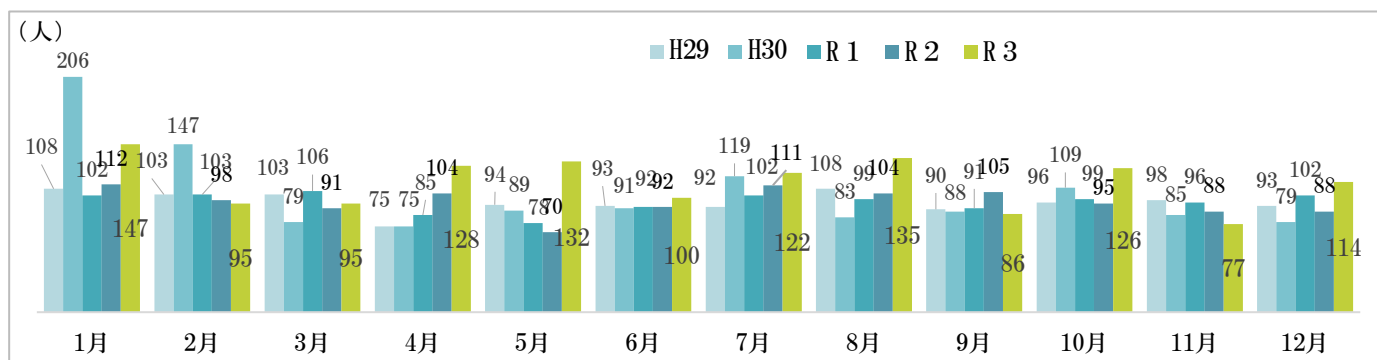
2 月別の発生状況

経済活動に比例して発生、冬季の凍結等環境が増加に影響

月別の発生状況では、平成30年の1月、2月の大雪による影響を除くと、経済活動状況に比例して、死傷者数が増減している。

また、令和3年1月は、凍結等の環境による労働災害の発生が増加した。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移

全業種的に増加し、特に商業・サービス業で増加

(1) 製造業

死傷者数は283人(全産業に占める比率は20.9%)となり、前年と比べて27人、10.5%増加した。業種中分類で細分化すると、食料品製造で前年比15人増加、一般機械器具製造業で前年比25人増加となったのに対し、電気機械器具製造業で前年比14人減少となった。死亡災害は前年は2人であったが令和3年は発生していない。

(2) 建設業

死傷者数は143人(全産業に占める比率は10.5%)となり、前年と比べて17人、13.5%増加した。死亡者数は3人で、前年と比べて1人増加した。

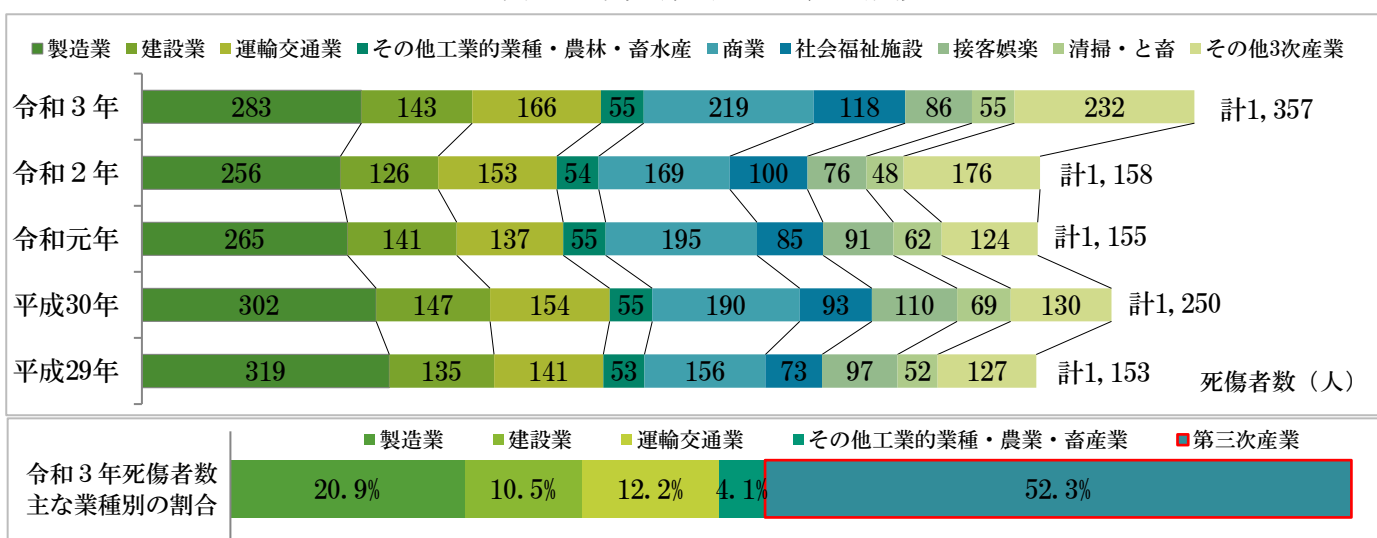
(3) 運輸交通業

死傷者数は166人(全産業に占める比率は12.2%)となり、前年と比べて13人、8.5%増加した。死亡災害は前年は1人であったが令和3年は発生していない。

(4) 第三次産業

死傷者数は710人となり、前年と比べて141人、24.8%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は52.3%と依然として高く、前年の49.1%を上回り、近年、増加傾向にある。業種中分類で細分化すると小売業、社会福祉施設及び病院で増加した。死亡者数は2人で、前年と比べて3人減少した。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害が増加

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が342人(全体に占める比率25.2%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が259人(同19.1%)、「動作の反動・無理な動作」が135人(同9.9%)、「はさまれ・巻き込まれ」が111人(8.2%)となった。また、転倒災害のうち環境(雪、凍結等)を起因とするものは、77人となり、冬季環境による影響がみられた。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

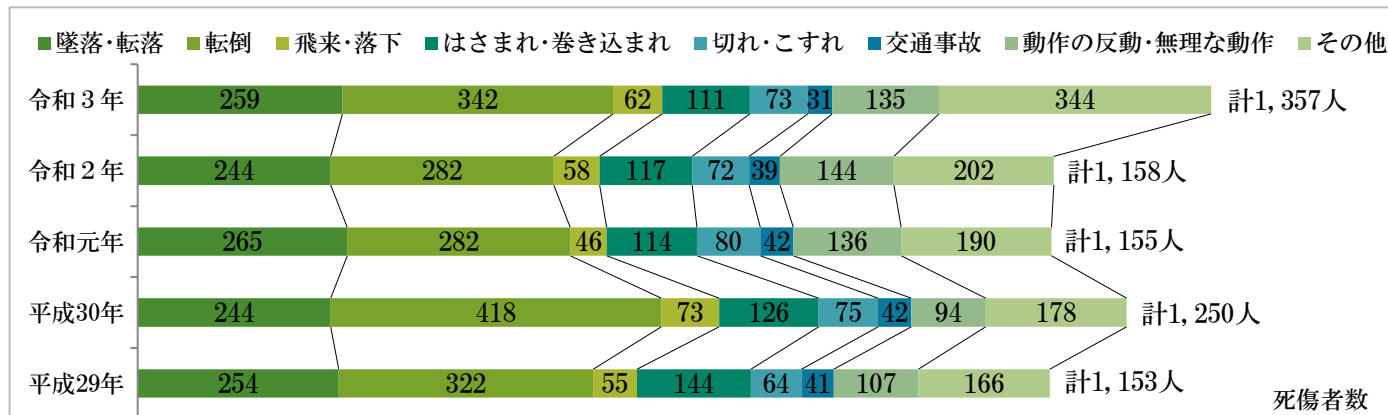
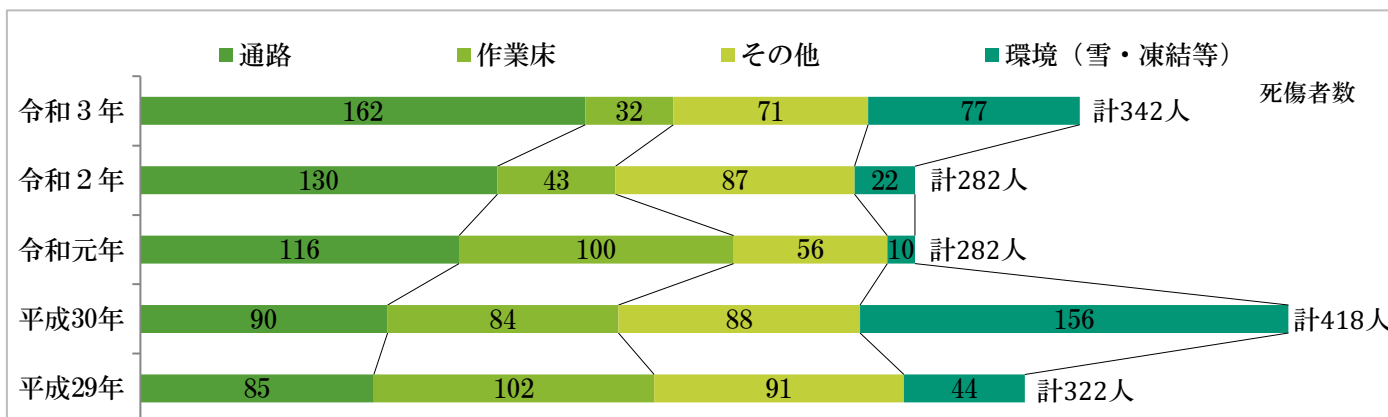


図5 転倒災害の起因物別の発生状況

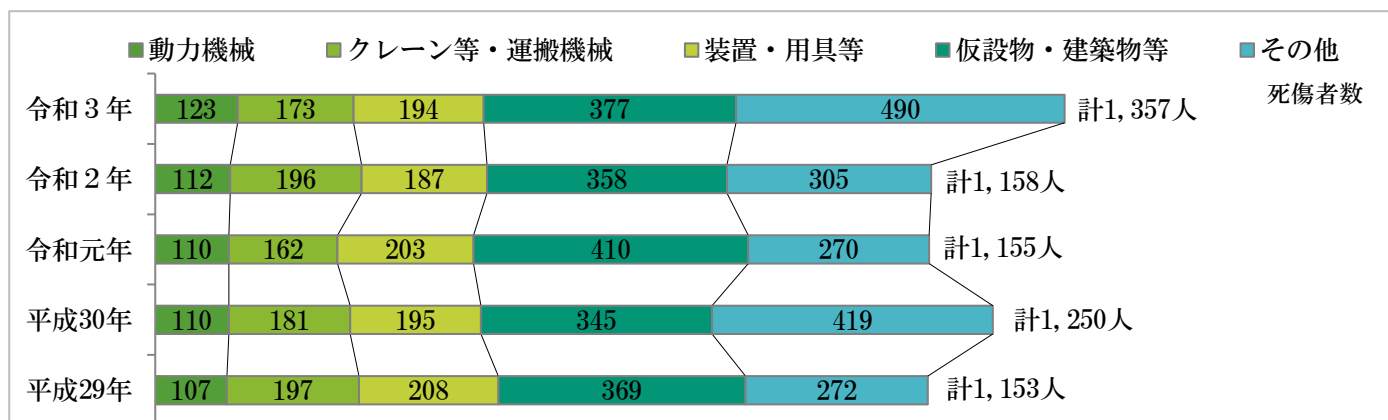


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が377人(全体に占める比率27.8%)と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が194人(同14.3%)、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が173人(同12.7%)、となった。

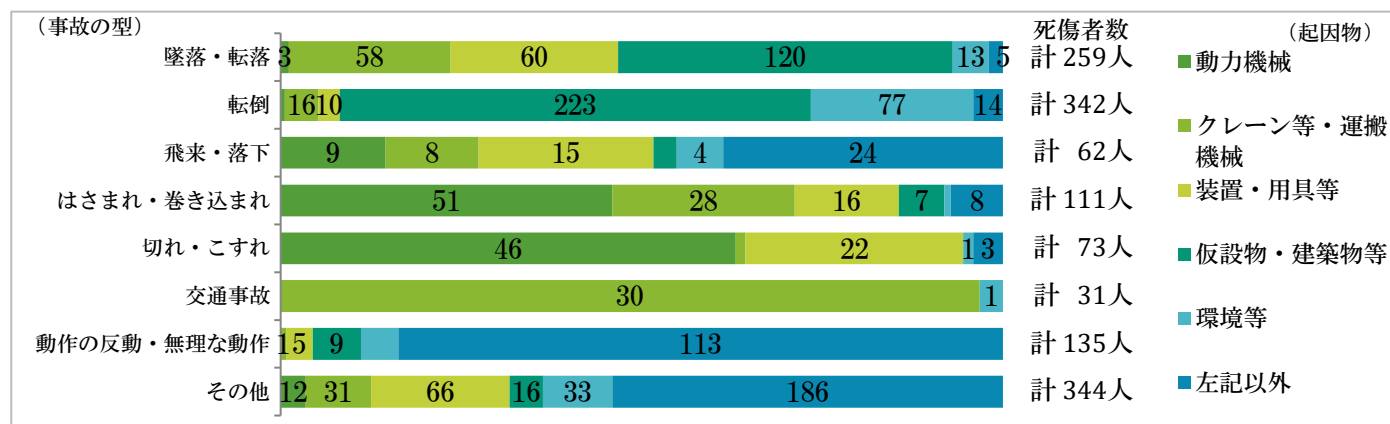
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが223人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが120人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は343人となり、全体の比率は、25.3%を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが58人、はしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが60人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が51人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが99人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%表示）



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は、合計747人となり、前年よりも129人増加し、全体の55.0%を占め、依然として過半数を超えている。旅館業、小売業、社会福祉施設では、50歳以上の死傷者数の占める割合が60%を超え、高齢労働者の災害発生率が高くなっている。

図8 年齢別発生状況

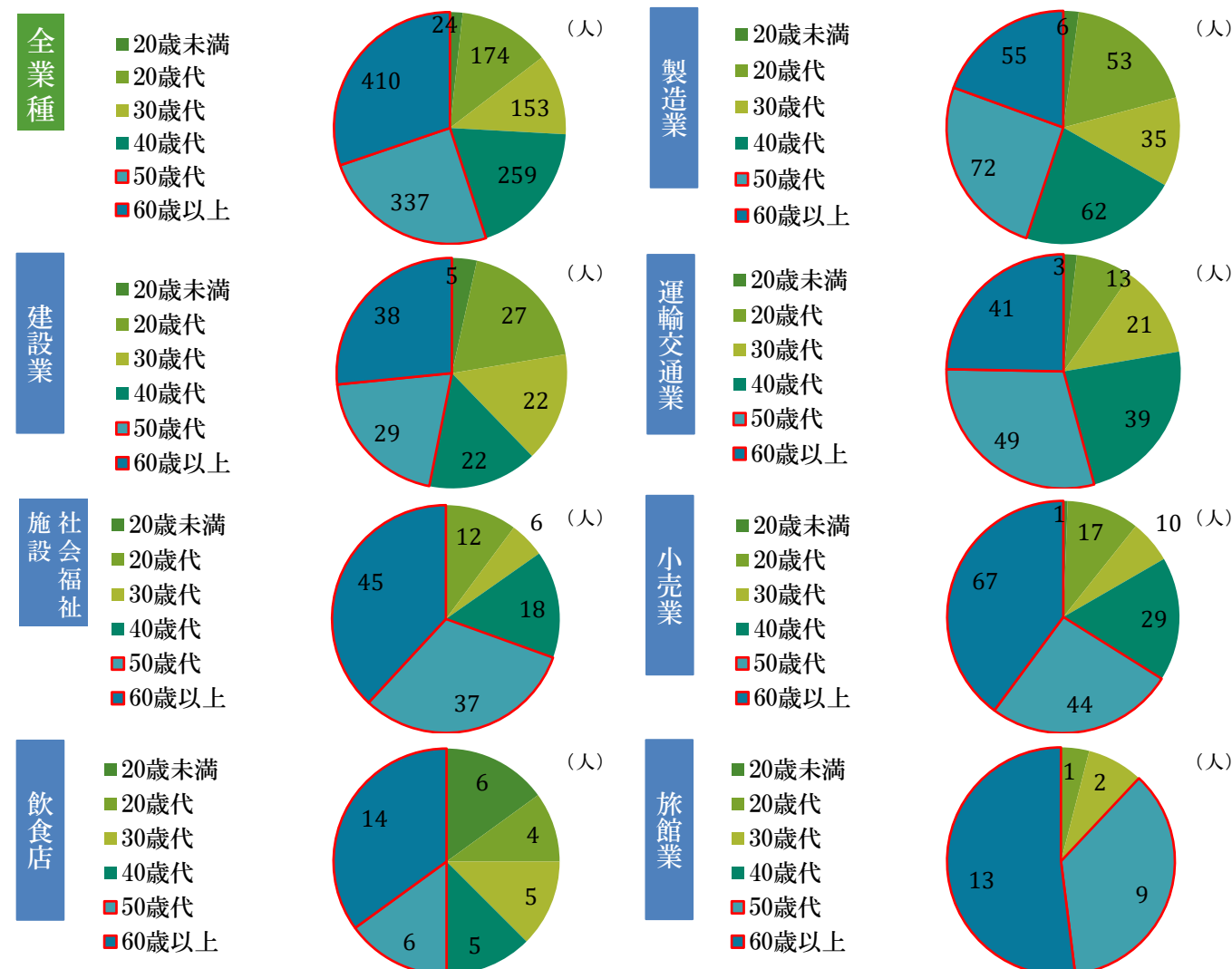
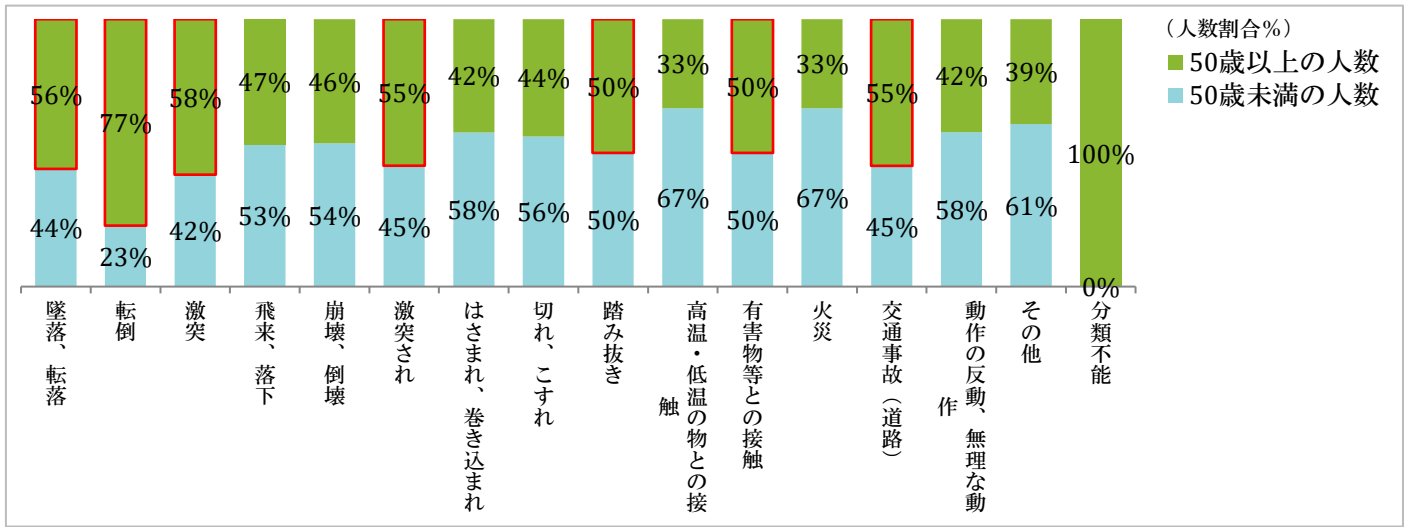


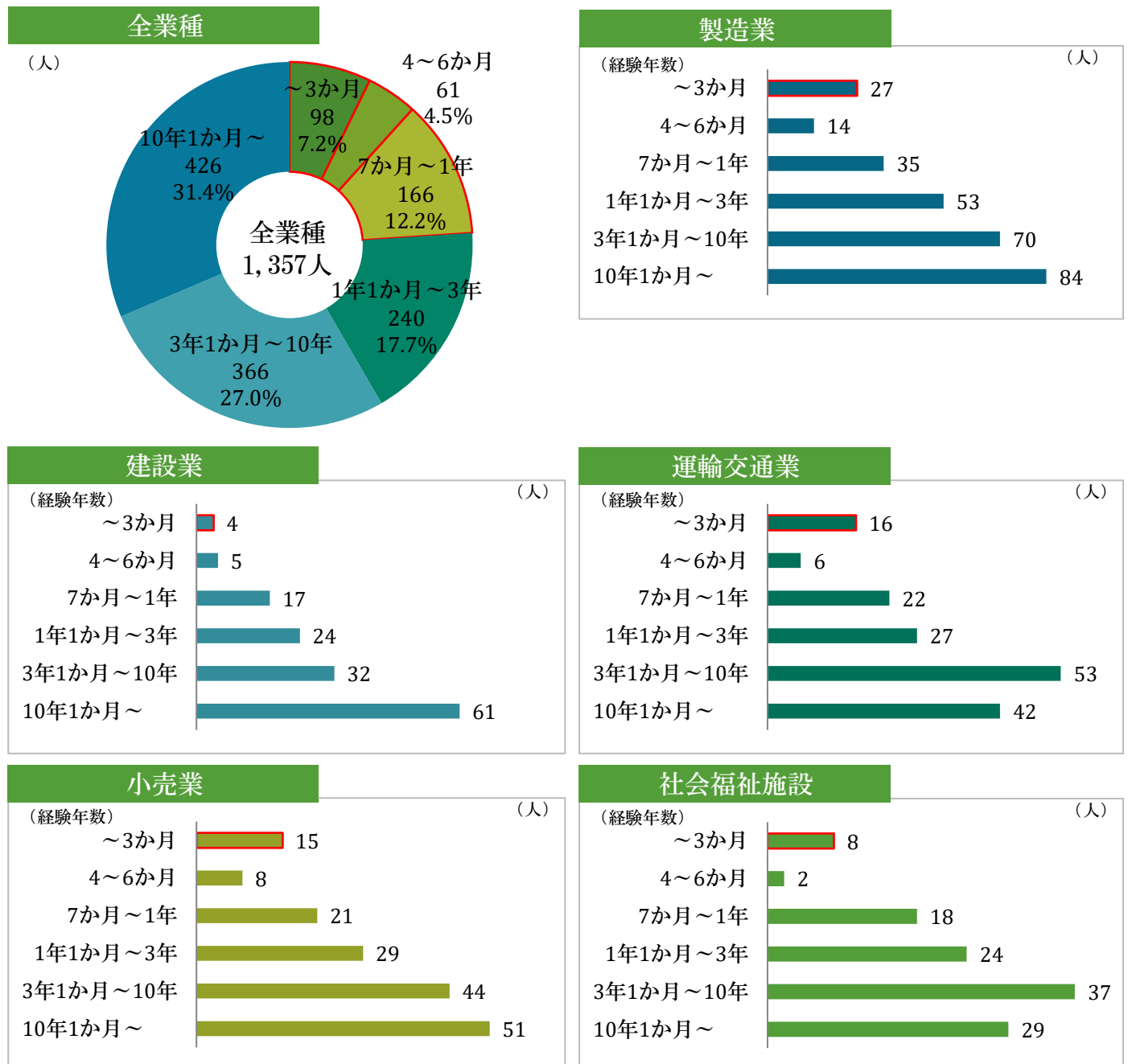
図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が1年以下の被災者数は、全体の23.9%を占め、昨年より4.2%減少した。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の58.4%を占めており、その内、50歳以上の労働者の災害比率は64.5%となっており、発生率が高くなっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



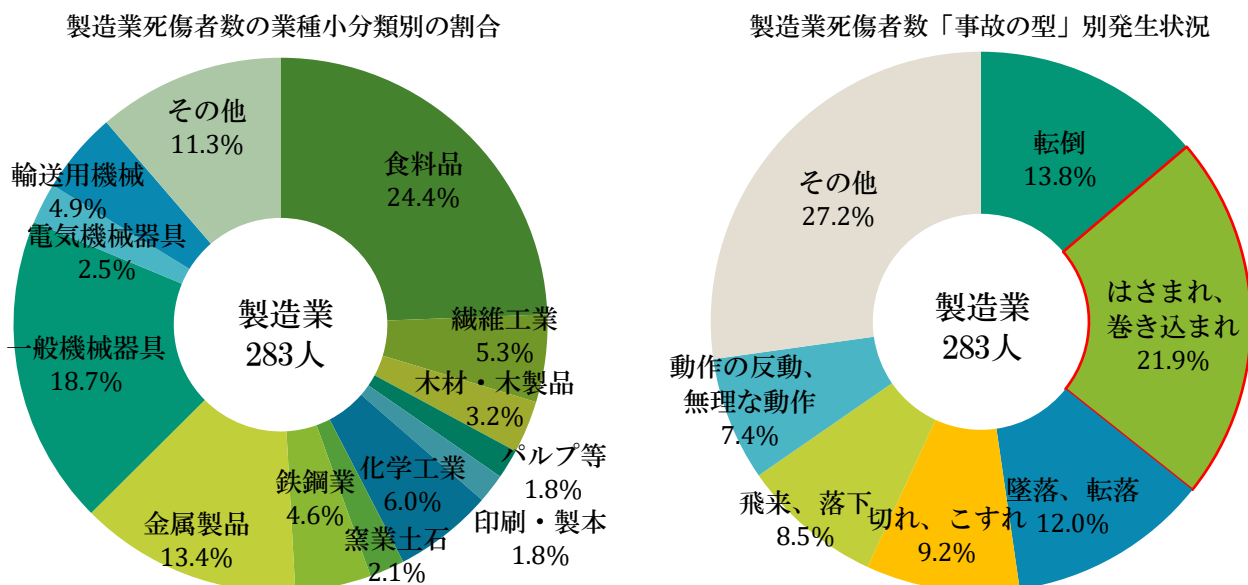
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

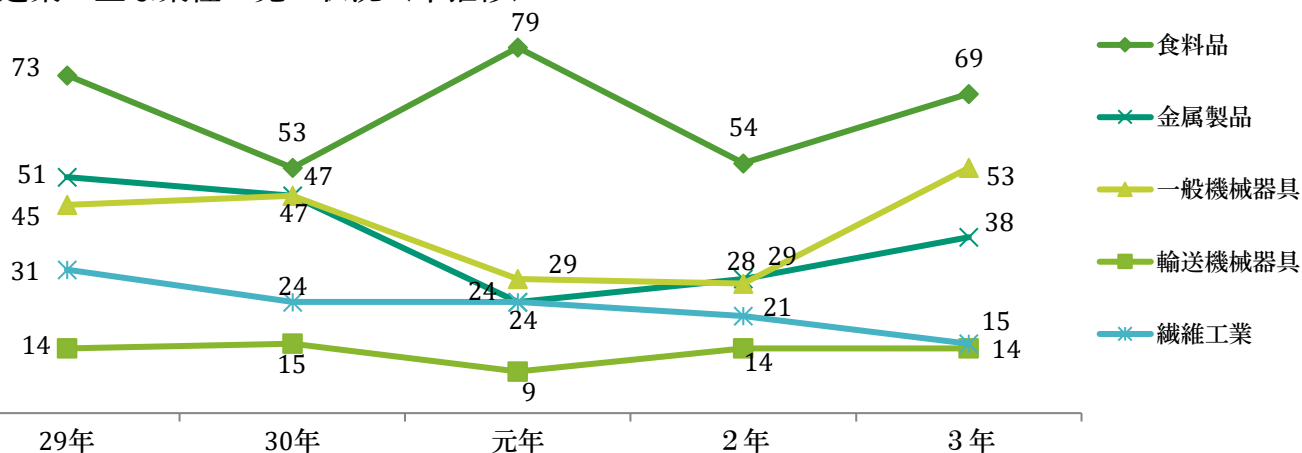
製造業の小分類別では、食料品製造が69人(24.4%)と最も多く、前年よりも15人増加した。次いで、一般機械器具製造業が53人(18.7%)、金属製品が38人(13.4%)、化学工業が17人(6.0%)となっている。死亡災害は、前年の2人から0人に減少した。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が62人(21.9%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が39人(13.8%)となっている。

図11 製造業における労働災害発生状況



製造業の主な業種の発生状況（年推移）

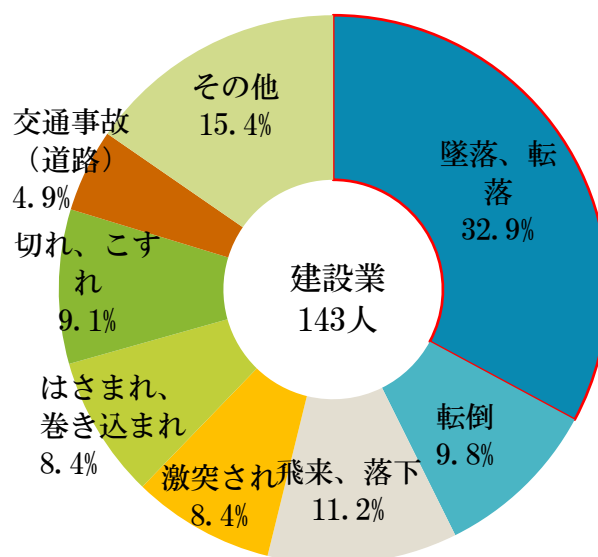


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が47人(32.9%)と最も多く、次いで「飛来、落下」災害が16人(11.2%)、「転倒」災害が14人(9.8%)、「切れ、こすれ」災害が13人(9.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が12人(8.4%)となった。

また、死亡者は3人で、「墜落・転落」災害、「はさまれ・巻き込まれ」災害、「交通事故」によるものであった。

図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況

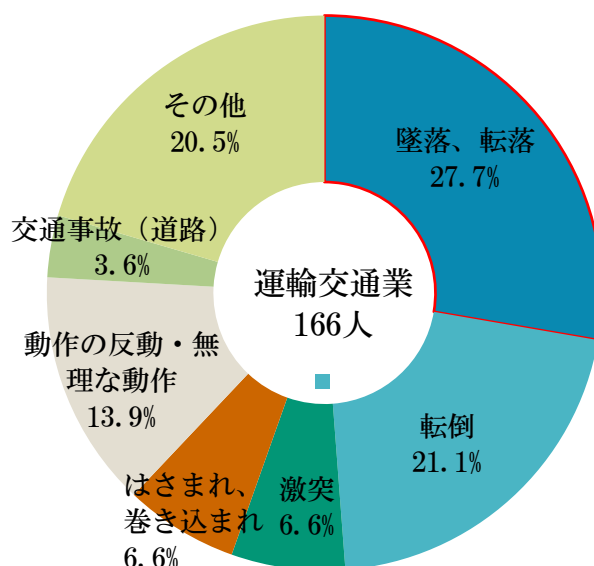


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が46人（27.7%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が35人（21.1%）「動作の反動・無理な動作」災害が23人（13.9%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況

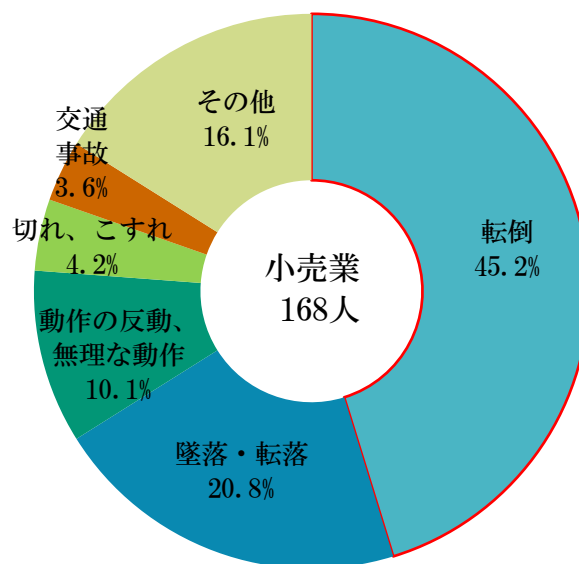


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が76人（45.2%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が35人（20.8%）、「動作の反動・無理な動作」災害が17人（10.1%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図14 小売業死傷者数「事故の型」別発生状況



社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が41人（34.7%）と最も多く、次いで、介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が29人（24.6%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図15 社会福祉施設死傷者数「事故の型」別発生状況

